

令和6年度
(2024年度)

後期高齢者医療事業特別会計予算書

愛知県東海市

令和6年議案第25号

令和6年度東海市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和6年度東海市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,054,270千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年3月1日提出

東海市長 花 田 勝 重

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,657,660
	1 後期高齢者医療保険料	1,657,660
2 国庫支出金		38,370
	1 国庫補助金	38,370
3 繰入金		352,850
	1 他会計繰入金	352,850
4 繰越金		4,000
	1 繰越金	4,000
5 諸収入		1,390
	1 延滞金、加算金及び過料	60
	2 償還金及び還付加算金	1,300
	3 雑入	30
歳 入 合 計		2,054,270

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		85,780
	1 総務管理費	81,510
	2 徴収費	4,270
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,966,190
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,966,190
3 諸支出金		1,300
	1 償還金及び還付加算金	1,300
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		2,054,270

令和6年度（2024年度）
東海市後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,657,660	1,405,120	252,540
2 国庫支出金	38,370	3,030	35,340
3 繰入金	352,850	311,800	41,050
4 繰越金	4,000	2,750	1,250
5 諸収入	1,390	1,370	20
歳入合計	2,054,270	1,724,070	330,200

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	85,780	43,610	42,170	38,370		20	47,390
2 後期高齢者医 療広域連合納 付金	1,966,190	1,678,160	288,030			1,657,720	308,470
3 諸 支 出 金	1,300	1,300	0			1,300	
4 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	2,054,270	1,724,070	330,200	38,370		1,659,040	356,860

2 歳 入

第 1 款 後期高齢者医療保険料

第 1 項 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	900,310	803,880	96,430
2 普通徴収保険料	757,350	601,240	156,110
計	1,657,660	1,405,120	252,540

第 2 款 国庫支出金

第 1 項 国庫補助金

1 デジタル基盤改革支援補助金	38,370	3,030	35,340
計	38,370	3,030	35,340

第 3 款 繰入金

第 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	352,850	311,800	41,050
計	352,850	311,800	41,050

第 4 款 繰越金

第 1 項 繰越金

1 繰越金	4,000	2,750	1,250
計	4,000	2,750	1,250

第 5 款 諸収入

第 1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	60	50	10
-------	----	----	----

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年分	900,310	保険料現年分 保険料率 所得割 11.13/100 均等割 1人 53,438円	900,310
1 現年分	755,140	保険料現年分 保険料率 所得割 11.13/100 均等割 1人 53,438円	755,140
2 滞納繰越分	2,210	保険料滞納繰越分	2,210

1 デジタル基盤改革支援補助金	38,370	デジタル基盤改革支援補助金	38,370

1 一般会計事務費繰入金	81,100	一般会計事務費繰入金	81,100
2 一般会計保険基盤安定繰入金	271,750	一般会計保険基盤安定繰入金	271,750

1 繰越金	4,000	前年度繰越金	4,000

1 延滞金	60	保険料延滞金	60
-------	----	--------	----

第 5 款 諸収入

第 1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	60	50	10

第 2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,290	1,290	0
2 還付加算金	10	10	0
計	1,300	1,300	0

第 3 項 雑入

1 雑入	30	20	10
計	30	20	10

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

1 保険料還付金	1,290	保険料還付金	1,290
1 還付加算金	10	還付加算金	10

1 雑入	30	地方公務員災害補償基金負担金返還金	10
		雇用保険被保険者負担金	20

3 歳 出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	81,510	39,650	41,860	38,370		20	43,120
計	81,510	39,650	41,860	38,370		20	43,120

第 2 項 徴収費

1 徴収費	4,270	3,960	310				4,270
計	4,270	3,960	310				4,270

第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

第 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,966,190	1,678,160	288,030			1,657,720	308,470
計	1,966,190	1,678,160	288,030			1,657,720	308,470

第 3 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,300	1,300	0			1,300	
計	1,300	1,300	0			1,300	

(単位 千円)

節		説	明	
区 分	金 額			
1 報酬	1,309	施策 1 1 健康づくりの推進		60,540
2 給料	9,800	後期高齢者医療一般経費	(11-04)	10,253
3 職員手当等	8,131	後期高齢者医療システム運用保守経費	(11-04)	7,007
4 共済費	3,830	後期高齢者医療システム修正事業	(11-04)	1,490
8 旅費	40	後期高齢者医療システム標準化・共通化事業	(11-04)	41,790
10 需用費	289	9 9 行政推進項目		20,970
11 役務費	7,900	職員人件費（一般管理費）	(99-99)	20,970
12 委託料	50,204			
13 使用料及び賃借料	7			

10 需用費	1,092	施策 1 1 健康づくりの推進		4,270
11 役務費	2,697	賦課徴収経費	(11-04)	4,270
12 委託料	481			

18 負担金、補助及び交付金	1,966,190	施策 1 1 健康づくりの推進		1,966,190
		愛知県後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	(11-04)	1,933,470
		愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金	(11-04)	32,720

22 償還金、利子及び割引料	1,300	施策 1 1 健康づくりの推進		1,300
		保険料過誤納還付金及び加算金	(11-04)	1,300

第 4 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		予備費

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3(1)	1,309	9,800	8,131	19,240	3,830	23,070	
前年度	3(1)	1,224	9,300	7,334	17,858	3,880	21,738	
比 較	0(0)	85	500	797	1,382	-50	1,332	

	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手 当	在宅勤務等手 当
	本年度			980	340	340		
	前年度			930	340	260		
	比 較			50	0	80		
職員手当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	1,700	10				2,532	2,119
	前年度	1,560	10				2,354	1,760
	比 較	140	0				178	359
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当					
	本年度	10	100					
	前年度	20	100					
	比 較	-10	0					

備考 職員数の () 内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3		9,800	7,650	17,450	3,520	20,970	
前年度	3		9,300	7,090	16,390	3,630	20,020	
比 較	0		500	560	1,060	-110	950	

職員手当	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務等 手 当
	本年度			980	340	340		
	前年度			930	340	260		
	比 較			50	0	80		
の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	1,700	10				2,270	1,900
	前年度	1,560	10				2,110	1,760
	比 較	140	0				160	140
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当					
	本年度	10	100					
	前年度	20	100					
	比 較	-10	0					

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0(1)	1,309		481	1,790	310	2,100	
前年度	0(1)	1,224		244	1,468	250	1,718	
比 較	0(0)	85		237	322	60	382	

	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務等 手 当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
職員手当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度						262	219
	前年度						244	
	比 較						18	219
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当					
	本年度							
	前年度							
	比 較							

備考 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考														
給料	500	給与改定に伴う増減分	200	給与改定の状況 給与の改定率 1.50% 給与改定実施時期 令和5年(2023年)4月														
		昇給に伴う増加分	200	平均昇給率 1.50%														
		その他の増減分	100	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3人</td> <td>0人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3人</td> <td>0人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 0人 前年度中採用者数 0人 前年度中退職者数(見込) 0人 本年度中採用者数(見込) 0人	区分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	3人	0人	3人	前年度	3人	0人	3人	増減	0人
区分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	3人	0人	3人															
前年度	3人	0人	3人															
増減	0人	0人	0人															
職員手当	560	制度改正に伴う増減分	90	期末手当 45 勤勉手当 45 期末手当制度改正 支給月数 2.40月→2.45月 勤勉手当制度改正 支給月数 2.00月→2.05月														
		その他の増減分	470	地域手当 50 通勤手当 80 時間外勤務手当 140 期末手当 115 勤勉手当 95 特殊勤務手当 -10														

備考 会計年度任用職員は除く

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
	令和6年(2024年) 1月1日現在	平均給料月額(円)
平均給与月額(円)		344,775
平均年齢		32歳 2月
令和5年(2023年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	251,600
	平均給与月額(円)	318,923
	平均年齢	31歳 2月

イ 初任給

区 分		高校卒(円)	大学卒(円)
一 般 行 政 職		170,900	202,400
国の制度	一 般 行 政 職	166,600	196,200

ウ 級別職員数

区 分	級	令和6年(2024年) 1月1日現在		令和5年(2023年) 1月1日現在	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
一般行政職	1 級				
	2 級	1	33.3	1	33.3
	3 級	2	66.7	2	66.7
	4 級				
	5 級				
	6 級				
	7 級				
	8 級				
	計	3	100.0	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数	A (人) 3	
	昇給に係る職員数	B (人) 3	
	号級数別内訳	2号級(人)	
		3号級(人)	
		4号級(人)	3
6号級(人)			
比 率	B/A (%) 100.0		
前 年 度	職 員 数	A (人) 3	
	昇給に係る職員数	B (人) 3	
	号級数別内訳	2号級(人)	
		3号級(人)	
		4号級(人)	3
6号級(人)			
比 率	B/A (%) 100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※ 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10%
支給対象職員数	3人
国の指定基準に基づく 支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年(2024年)1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者は距離区分に応じ一定額支給、21,900円 限度（国は、31,600円限度）

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
11		健康づくりの推進
	01	個人の健康づくりに対する意識の向上と取り組みを推進する
	02	疾病の早期発見や重症化・介護予防を推進する
	03	健康づくりの環境整備を推進する
	04	安心して医療機関を受診できる環境を整備する
99		行政推進項目
	01	効果的な行政運営を推進する
	02	健全な財政運営を行う
	03	自治体DXを推進する
	04	より良い職場づくりと人材育成を推進する
	05	情報の収集と発信を推進する
	99	施策の総合推進